一般社団法人日本船舶電装協会 第10回定時総会

## 2020(令和 2)年度決算報告の承認に関する説明事項

## 正味財産増減計算書(予算対比)について

## 概要

全体として費用が予算を大幅に下回った結果となりました(新型コロナウイルス感染症~緊急事態宣言等によるもの)。

経常収益は、会費納付が一部滞ったこと、受講料・受験料収入が減少したこと、助成事業費の支出金額が予算を下回ったことによる日本財団助成金の一部返還があったこと等により、予算額を約5.350千円下回りました。

経常費用は、職員1名の採用予定が見送られたことによる人件費の圧縮に加え、一般事業費では講習会や電装業の広報を目的とした各種出張を取りやめたこと、助成事業費ではブロック会議の開催や調査研究に関する実地調査を行わなかったこと等により、予算を約38,668千円下回りました。

#### I 一般正味財産増減の部

#### 1. 経常増減の部

#### (1) 経常収益

#### 基本財産運用益

基本財産として保有している預金、有価証券などの受取利息です。有価証券の入れ替えがなかった ため、ほぼ予算通りとなりました。

#### 特定資産運用益

特定資産(退職給付引当資産・事業活動準備引当資産・設備購入引当資産)として保有している預金、有価証券などの受取利息です。現在は定期預金のみの運用としています。

#### 受取会費入会金

正会員受取会費は、納付が滞った会員や未納のまま退会した会員があったため、予算額を約928千円下回りました。

受取入会金は、新入会員が想定よりも下回ったため、予算額を250千円下回りました。

#### 受取補助金等

#### 日本財団受取助成金

日本財団助成事業に対する助成金です。技術指導等事業・接着剤調査研究事業が計画を 下回り助成金の一部を返還する必要があるため、予算額を2,842 千円下回りました。

### 受取負担金

## 一般事業受取負担金

永年勤続者会長表彰の副賞分担金と、看板(会員の章・認定事業者等の章)の販売収入です。予算額を130千円下回りました。

#### 助成事業受取負担金

通信講習受講料・検定試験受験料・資格更新指導料・事業場実地調査指導料・低圧電気 取扱特別講習受講料など、助成事業に関する受益者負担金です。

検定試験や講習会は緊急事態宣言発出下での実行であり、通信講習・検定試験の申込者が見込みを下回ったこと、・低圧電気取扱特別講習の一部開催中止等により、予算額を 1,208 千円下回りました。

#### 雑収益

#### 受取利息

基本財産・特定資産以外の預金・証券類の受取利息です。

#### 雑収益

広告掲載料(会報・会員名簿)、刊行物の販売収入などの収益です。 刊行物の販売数が増加したため、予算額を約34千円上回りました。

## (2) 経常費用

#### 一般事業費

### 活性化対策

次世代電装業研究委員会や、若手経営者・幹部社員懇談会などの活動に関する支出が中心です。会議の開催や出張を取りやめたため、連絡のための経費や一部印刷費の発生にとどまりました。このため予算額を約2,047千円下回りました。

#### 調査指導事業

資格制度や認定事業場制度の周知や、各地域の電装工事に関する実情調査のための費用、電気に関する各種講習会の実施費用、会員の章・認定事業者等の章の作成・発送に関する費用などです。

各種講習会・事故防止説明会などの開催を中止することが多かったため、旅費・会場費などの支出がありませんでした。

調査・広報事業にかかわるソフトウェアや備品の購入費用の一部を当事業で支出するにとどまりました。この結果、予算額を約7,351千円下回りました。

## 刊行費

会報・会員名簿などの発行と、ホームページの維持運営などの費用です。

取材のための出張は行うことができませんでした。また、原稿の依頼(原稿料の発生するもの)がなかったため原稿料の支出がありませんでした。これらにより予算額を約 2,572 千円下回りました。

#### 日本財団助成事業費

#### 技術指導等

通信講習と検定試験に関する事業、低圧電気取扱特別講習の事業、資格維持に関する事業(資格更新研修や証書発行等)、認定事業場や船舶検査制度の周知活動に関する事業(ブロック会議の開催を含む)などを行っています。

ブロック会議は開催することができませんでした。低圧電気取扱特別講習会は 5 ヶ所で開催できましたが 1 ヶ所が中止(翌年度に開催)となりました。

緊急事態宣言発出下(解除後の自粛を含む)であり、各種講習会の申込数は伸び悩む結果となりました。このため予算額を約3,132千円下回りました。

#### 接着剤

接着剤を用いた船舶電気装備工事に関する調査研究事業です。

委員会などは Web 開催や書面審議で行いました。実地調査(委員による現地調査)は一部 を実行することにとどまりました。予算額を約 420 千円下回りました。

#### その他事業費

法人全体として支出した費用のうち、事業費に属する金額を計上したものです。

特定の科目について、予め決めた方法に従い配賦してあります。

- 人件費(役員報酬と給料手当)・退職給付費用(退職給付引当金の積み増し額に相当します)・福利厚生費は、人員の事業費従事割合により配賦しています。
- 物件費(印刷費等)・支払報酬・事務費(通信消耗品費等)・賃借料(家賃等)・支 払手数料は、法人全体の使用割合から配賦しています。

技術部職員 1 名(指導技師)を採用する計画でしたが、採用に至らなかったため、給料手当・福利厚生費が予算額を下回る見込みです。

物件費・支払報酬・事務費・賃借料が予算額を下回る見込みです。

支払手数料として、上記採用に関する人材派遣会社への紹介手数料を見積もっていましたが、人材 派遣会社を利用しなかったため、紹介手数料が発生しませんでした。

この結果、その他事業費全体では予算額を約14.346千円下回りました。

#### 管理費

法人全体として支出した費用です。一部をその他事業費(前述)に配賦してあります。

管理費全体では予算額を約8.801千円下回りました。

## 給料手当

職員の昇給により賞与引当金繰入額(2021 年 6 月支給分賞与の本年度分費用計上額)が 見込みより増加したため、予算額を上回りました。このため予算の流用を行いました(後述)。

#### 会議費

6月の定時総会の規模縮小(正・副会長と監事のみ出席・懇親会等なし)、10月に開催を予定していた持回り理事会が書面審議となったことなどにより、予算額を大幅に下回りました。

## 旅費交通費

出張を行うことができなかたため、予算額を下回りました。予算の流用を行いました(後述)。

#### 減価償却費

協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。協会の備品・ソフトウェアの減価償却費です。 ほぼ予算額どおりとなりました。

#### 物件費

法人全体の印刷費・図書購入費です。

#### 支払報酬

会計指導に関する公認会計士報酬です。講演会開催に関する報酬は本年度は発生しませんでした。

#### 事務費

通信費、消耗品費、備品費等です。

#### 広告宣伝費

関係団体刊行物や業界紙への広告掲載料です。

#### 支払寄附金

2020 年 5 月に支出した、日本財団(災害復興支援特別基金)に対する「新型コロナウイルス緊急支援」寄附金です。予算には計上していませんでした。

#### 賃借料

家賃及びコピー機のリース料です。

#### 支払手数料

各種手数料(振込手数料・証明書発行手数料)です。前述のとおり人材派遣会社への紹介 手数料が発生しなかったため予算額を下回りました。

#### 渉外費

各種懇親会費・慶弔費などです。懇親会などの開催や参加がほとんどなかったため予算額を大きく下回りました。

#### 諸会費

関係団体・学術団体への年会費・入会金です。

#### 租税公課

消費税・法人都民税・受取利息に対する源泉所得税等です。

#### 雑費

永年勤続者会長表彰に関する費用(副賞代金・表彰状印刷代など)が含まれます。

#### 2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

なし。

## (2) 経常外費用

なし。

#### 当期一般正味財産増減額

以上の結果、当期一般正味財産増減額は予算額 △25,729,000 円(=赤字)のところ、 7,589,923 円(黒字)となり、これにより一般正味財産期末残高は 62,355,986 円となりました。

## Ⅱ 指定正味財産増減の部

#### 基本財産運用益

基本財産として保有している有価証券のうち、取得価額が額面金額よりも低いものについて、償却原価法により毎年計上するものです。公益法人会計基準に基づく処理です。

#### 当期指定正味財産増減額

以上の結果、当期指定正味財産増減額は予算額 217,000 円のところ 216,712 円となりました。 これにより指定正味財産期末残高は 451,649,612 円となりました。

――正味財産期末残高は514,005,598円です。

## 収支計算書(資金収支・予算対比)について

#### 概要

――正味財産増減計算書と重複する説明は省略しています。

事業活動収入が予算額を約 5,350 千円下回り、事業活動支出が予算額を約 38,413 千円下回った結果、事業活動収支差額が予算額を約 33,063 千円上回ることとなりました。

### | 事業活動収支の部

2. 事業活動支出

その他事業費支出・管理費支出

退職給付支出

本年度は退職金の支払いはありませんでした。

#### Ⅱ 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

特定資産取崩収入

退職給付引当資産取崩収入

本年度は退職金の支払いがなかったため、取崩しはありませんでした。

2. 投資活動支出

特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

退職給付引当資産の期末積み増しのため、約4,160千円を支出しました。

#### 設備購入引当資産取得支出

計画通り2,700千円の積み増しを行いました。

#### 当期収支差額

当期収支差額は、予算額 △27,452,000 円のところ 6,453,827 円となりました。

----次期繰越収支差額は34,606,338円です。

## 予算の流用について

経理規程第43条の規定により、以下の通り中科目間の予算の流用を行いました。

## 正味財産増減計算書

(単位:円)

				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
科	目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費				
給料手当		10, 959, 000	100, 000	11, 059, 000
旅費交通費		1, 748, 000	△ 100,000	1, 648, 000

## 収支計算書(資金収支)

(単位:円)

科目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額		
管理費支出					
給料手当支出	10, 959, 000	100,000	11, 059, 000		
旅費交通費支出	1, 748, 000	△ 100,000	1, 648, 000		

# 正味財産増減計算書 (予算対比)

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

(単位:円)

科目		予 算	額			 i 額		( <u>単似:円<i>)_</i></u> 差   異	備考
717 1		J #	113		八 开	- 収		<u> </u>	NH - O
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	Г	4 6	86,000]	[	4	660, 380]		25, 620]	
基本財産受取利息	_		86,000	_		660, 380		25, 620	
特定資産運用益	Γ	1,	4, 000]	Γ	1,	3, 647	Г	353]	
特定資産受取利息	_		4, 000	_		3, 647	-	353	
受取会費入会金	[	55, 7	94,000]		54,	616, 150]		1, 177, 850]	
正会員受取会費			94, 000		50,	266, 150		927, 850	
賛助会員受取会費		3, 3	300,000		3,	300,000		0	
受取入会金		1, 3	300,000		1,	050,000		250,000	
受取補助金等			000,000]			158, 000	[	2, 842, 000]	
日本財団受取助成金	_		000, 000	_		158,000	l _	2, 842, 000	
受取負担金	L		511, 000]	L		173, 000		1, 338, 000]	
一般事業受取負担金			42,000			112,000		130, 000	
助成事業受取負担金	_		69,000	_		061, 000	Γ ,	1, 208, 000	
維収益	L	1, 4	15, 000]	L	1,	449, 304]		34, 304]	
受取利息		1 /	1,000		-	904	^	96	
雑収益		1, 4	14, 000		1,	448, 400		34, 400	
◇▼ (中 光 き)。		1.41.7	10 000		100	000 401		F 940 F10	
経常収益計		141, 4	10,000		136,	060, 481		5, 349, 519	-
(2) 経常費用									
事業費	Г	133 F	506, 000]	Γ	103	638, 199]	Γ	29, 867, 801]	
一般事業費	_		35, 000	L		365, 327	L .	11, 969, 673	
(活性化対策)			12, 000)			364, 541)		(2,047,459)	
(調査指導事業)			12, 000)			361, 429)		(7, 350, 571)	
(刊行費)			211, 000)			639, 357)		(2, 571, 643)	
日本財団助成事業費		18,0	000, 000		14,	448, 233		3, 551, 767	
(技術指導等)			000, 000)			868, 201)		( 3, 131, 799)	
(接着剤)			000,000)			580, 032)		(419, 968)	
その他事業費		99, 1	71,000		84,	824, 639		14, 346, 361	
(役員報酬)		(22,0	41, 000)		(21,	992, 706)		(48, 294)	
(給料手当)			12, 000)			471, 609)		(8,040,391)	
(退職給付費用)			200, 000)			059, 686)		(140, 314)	
(福利厚生費)			(67, 000)			808, 501)		(1, 458, 499)	
(物件費)			20, 000)			507, 341)		( 512, 659)	
(支払報酬)			05, 000)			667, 336)		( 237, 664)	
(事務費)			274, 000)			436, 320)		( 837, 680)	
(賃借料) (古北 千米xx)			000, 000)			654, 540)		( 1, 245, 460)	
(支払手数料)	_		52, 000)			226, 600)		( 1, 825, 400)	
管理費			[33, 000]			832, 359]		8, 800, 641]	
役員報酬			50,000			443, 634		6, 366	
給料手当			59, 000			029, 507		29, 493	
退職給付費用			200, 000			100, 651		99, 349	
福利厚生費			62,000		2,	658, 532		103, 468	
会議費		4, 5	660, 000			736, 385	1	3, 823, 615	

科目	子	算 額	決	算 額	差	異	備考
旅 費 價 實 一 費 一 費 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		1, 648, 000 1, 600, 000 204, 000 182, 000 455, 000 250, 000 0 1, 780, 000 411, 000 1, 386, 000 1, 400, 000 1, 774, 000 512, 000		44, 349 1, 563, 904 101, 469 133, 464 287, 264 123, 200 200, 000 1, 530, 908 45, 320 132, 790 1, 359, 500 1, 260, 466 81, 016	Δ	1, 603, 651 36, 096 102, 531 48, 536 167, 736 126, 800 200, 000 249, 092 365, 680 1, 253, 210 40, 500 513, 534 430, 984	*1
経常費用計		167, 139, 000		128, 470, 558		38, 668, 442	
評価損益等調整前当期経常増減額	Δ	25, 729, 000		7, 589, 923	Δ	33, 318, 923	
評価損益等計		_		_		0	
当期経常増減額	$\triangle$	25, 729, 000		7, 589, 923	$\triangle$	33, 318, 923	
2.経常外増減の部 (1)経常外収益							
経常外収益計 (2)経常外費用		_		_		0	.
経常外費用計		0		0		0	
当期経常外増減額		0		0		0	
当期一般正味財産増減額	$\triangle$	25, 729, 000		7, 589, 923	$\triangle$	33, 318, 923	
一般正味財産期首残高		54, 093, 000		54, 766, 063	$\triangle$	673, 063	
一般正味財産期末残高		28, 364, 000		62, 355, 986	$\triangle$	33, 991, 986	-
II 指定正味財産増減の部 基本財産運用益 基本財産受取利息	[	217, 000] 217, 000	[	216, 712] 216, 712	[	288] 288	
当期指定正味財産増減額		217, 000		216, 712		288	]
指定正味財産期首残高		451, 433, 000	4	451, 432, 900		100	]
指定正味財産期末残高		451, 650, 000	4	451, 649, 612		388	]
III 正味財産期末残高		480, 014, 000	Į	514, 005, 598	Δ	33, 991, 598	

<sup>\*1</sup> 管理費-支払寄附金 200,000円は、(公財)日本財団(災害復興支援特別基金)の新型コロナウイルス緊急支援金として支出した。

# 収支計算書(資金収支·予算対比)

2020(令和2)年4月1日から2021(令和3)年3月31日まで

(単位:円)

科目		予 算 額		決 算 額	身	<del>(中国:17)</del> 善異	備考
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	[	4, 686, 000]	[	4,660,380]	[	25, 620]	
基本財産利息収入		4, 686, 000		4,660,380		25, 620	
特定資産運用収入	[	4,000]	[	3,647]	[	353]	
特定資産利息収入		4,000		3, 647		353	
会費入会金収入	[	55, 794, 000]	[	54, 616, 150]	[	1, 177, 850]	
正会員会費収入		51, 194, 000		50, 266, 150		927, 850	
賛助会員会費収入		3, 300, 000		3, 300, 000		0	
入会金収入		1, 300, 000		1,050,000		250,000	
補助金等収入		72,000,000]	[	69, 158, 000]	[	2,842,000]	
日本財団助成金収入		72, 000, 000		69, 158, 000		2,842,000	
負担金収入	[	7, 511, 000]	[	6, 173, 000]	[	1, 338, 000]	
一般事業負担金収入		242,000		112,000		130, 000	
助成事業負担金収入		7, 269, 000		6,061,000		1, 208, 000	
雑収入	[	1, 415, 000]	[	1, 449, 304]	$[\triangle$	34, 304]	
受取利息		1,000		904		96	
雑収入		1, 414, 000		1, 448, 400	$\triangle$	34, 400	
事業活動収入計		141, 410, 000		136, 060, 481		5, 349, 519	
2. 事業活動支出							
事業費支出	[	130, 316, 000]	[	100, 578, 513]	[	29, 737, 487]	
一般事業費支出		16, 335, 000		4, 365, 327		11, 969, 673	
(活性化対策)		(2, 412, 000)		(364, 541)		(2,047,459)	
(調査指導事業)		(8,712,000)		(1, 361, 429)		(7, 350, 571)	
(刊行費)		(5, 211, 000)		(2,639,357)		( 2, 571, 643)	
日本財団助成事業費支出		18, 000, 000		14, 448, 233		3, 551, 767	
(技術指導等)		(12,000,000)		(8,868,201)		(3, 131, 799)	
(接着剤)		(6,000,000)		(5,580,032)		(419, 968)	
その他事業費支出		95, 981, 000		81, 764, 953		14, 216, 047	
(役員報酬支出)		(22,041,000)		(21, 992, 706)		( 48, 294)	
(給料手当支出)		(47, 512, 000)		(39, 471, 609)		(8,040,391)	
(退職給付支出)		( 10,000)		( – )		( 10,000)	
(福利厚生費支出)		(11, 267, 000)		(9,808,501)		( 1, 458, 499)	
(物件費支出)		( 1,020,000)		( 507, 341)		(512, 659)	
(支払報酬支出)		( 905, 000)		(667, 336)		( 237, 664)	

科目		予算額	-	決算額	差	異	備考
(事務費支出)		( 2, 274, 000)		( 1, 436, 320)	(	(837, 680)	
(賃借料支出)		( 8, 900, 000)		(7,654,540)	(	(1, 245, 460)	
(支払手数料支出)		( 2, 052, 000)		( 226, 600)	(	(1,825,400)	
管理費支出	[	30, 843, 000]	[	22, 167, 804]	[	8, 675, 196]	
役員報酬支出		2, 450, 000		2, 443, 634		6, 366	
給料手当支出		11, 059, 000		11, 029, 507		29, 493	
退職給付支出		10,000		_		10,000	
福利厚生費支出		2, 762, 000		2, 658, 532		103, 468	
会議費支出		4, 560, 000		736, 385		3, 823, 615	
旅費交通費支出		1,648,000		44, 349		1, 603, 651	
物件費支出		204, 000		101, 469		102, 531	
支払報酬支出		182,000		133, 464		48, 536	
事務費支出		455, 000		287, 264		167, 736	
広告宣伝費支出		250,000		123, 200		126, 800	
寄附金支出		_		200, 000	$\triangle$	200,000	*1
賃借料支出		1, 780, 000		1, 530, 908		249, 092	
支払手数料支出		411,000		45, 320		365, 680	
涉外費支出		1, 386, 000		132, 790		1, 253, 210	
諸会費支出		1, 400, 000		1, 359, 500		40, 500	
租税公課支出		1, 774, 000		1, 260, 466		513, 534	
雑支出		512, 000		81, 016		430, 984	
事業活動支出計		161, 159, 000		122, 746, 317		38, 412, 683	
事業活動収支差額		19, 749, 000		13, 314, 164	$\triangle$	33, 063, 164	,
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入	_	_	_		_	_	
特定資産取崩収入		20,000]	L	0]		20,000]	
退職給付引当資産取崩収入		20, 000		_		20,000	
投資活動収入計		20,000		0		20,000	
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	[	7, 100, 000]	[	6,860,337]	[	239, 663]	
退職給付引当資産取得支出		4, 400, 000		4, 160, 337		239, 663	
設備購入引当資産取得支出		2, 700, 000		2, 700, 000		0	
投資活動支出計		7, 100, 000		6, 860, 337		239, 663	
投資活動収支差額	$\triangle$	7, 080, 000	Δ	6, 860, 337	Δ	219, 663	

科目	予	算	額	決	算	額	差	異	備考
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計		_			_			_	
2. 財務活動支出									
財務活動支出計		_			_			_	
財務活動収支差額		_			_			_	
IV 予備費支出	[	6	23,000]	[	_	]	[	623, 000]	
当期収支差額	$\triangle$	27, 4	52,000		6, 4	53, 827	$\triangle$	33, 905, 827	
前期繰越収支差額		27, 4	52,000		28, 1	52, 511	$\triangle$	700, 511	
次期繰越収支差額			0		34, 6	06, 338	$\triangle$	34, 606, 338	

<sup>\*1</sup> 管理費支出-寄附金支出 200,000円は、(公財)日本財団(災害復興支援特別基金)の新型コロナウイルス緊急支援金として支出した。